

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ かかりつけ医の「機能」を明確化へ

— 厚労省分科会 —

厚生労働省の「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」（座長＝永井良三・自治医科大学長）は4月12日、今後の議論の方向性を固めた。次回以降、「かかりつけ医機能を有する医療機関」を明確にするため、かかりつけ医機能報告での具体的な報告・公表内容などを議論する。

かかりつけ医機能報告は、2025年4月に施行となる。医療機能情報提供制度とともに、フリーアクセスの原則を保持しつつ、効率的で質の高い医療を提供できる体制を目指すとしている。

今後の分科会では、施行に向け、省令・ガイドラインで定める必要がある事項を検討する。まずは、かかりつけ医機能を有する医療機関を明確化するため、「報告を求めるかかりつけ医機能の内容」「報告対象となる医療機関の範囲」などを議論する。

機能の内容としては、日常診療を総合的かつ継続的に行う機能のほか、時間外診療、入退院支援、在宅医療、介護との連携など、患

者の適切な医療機関の選択に資する項目を想定している。

▽地域性を踏まえた多様なモデル医療機関を提示する取り組み▽医療機関からのかかりつけ医機能報告を受けた、地域における連携協議の枠組み—なども検討の対象となる。

機能が発揮されるための基盤整備や、国の支援の在り方なども議論する。▽機能確保に向けた医師の教育・研修▽地域における在宅医療・介護との連携や職員の研修など、実装のための取り組み▽医療DXによる情報共有基盤整備—といった方策について、決めていく。

●「多くの医療機関が手挙げできる制度に」

かかりつけ医機能の報告を求める上で、城守国斗構成員（日医常任理事）は「多くの医療機関が手挙げできる制度設計にする必要がある」と主張。医師の高齢化が進む中、質の高い医療を提供するには、地域が面としてかかりつけ医機能を発揮することが重要と訴えた。

香取照幸構成員（兵庫県立大大学院特任教授）は、かかりつけ医機能が「地域医療構想全体の重要な要素」だと強調した。「40年、60年に人口や受療行動がどうなっているか、動的な視点でものを考えないといけない」と述べた。

【メディファクス】

■ 鎮咳・去痰薬の増産支援14社が決定

— 武見厚労相の肝いり事業 —

医療上必要性が高い医薬品を増産する企業の設備投資や人件費の補助に国費14億円を投

じた「医薬品安定供給体制緊急整備事業」。その交付先14社を厚生労働省が公表した。鎮咳薬「メジコン」や、去痰剤カルボシステインなどを製造する企業が名を連ねている。助成を受ける企業からは「医薬品不足に少しでも役に立ちたい」との声が出ている一方で、医薬品不足に悩む病院関係者からは「単年度の補助金で意味があるのか」と冷ややかな声も聞かれた。

この事業は、武見敬三厚生労働相が「補正予算で所要の措置を講ずる」と明言したことで始まった、大臣肝いりの緊急政策だ。政府は2023年度の補正予算に14億円を計上。厚労省は23年12月から今年1月にかけて公募をかけ、応募した20社のうち14社への補助を決めた。

補助金は2種類ある。1つは供給不安が起きている安定確保医薬品や解熱鎮痛薬、トラネキサム酸、鎮咳薬、去痰薬の増産を計画する企業に対し、設備投資額の2分の1（上限2億4800万円）を補助するもの。もう1つは、厚労省から個別に増産要請を受けた製薬企業が対象で、増産するとコスト増で採算が取れなくなる場合の人件費（基本給や時間外労働手当など）に、費用の2分の1（上限1億500万円）を支援するものだ。

その14社を詳しく見ると、設備投資への助成企業は13社、人件費の補助は8社だった。両方が認められた企業も7社（オーファンパシフィック、日本ジェネリック、日本薬品工業、シオノギファーマ、あゆみ製薬、東和薬品、高田製薬）あった。事業実施期間は24年度内で、事業終了後に補助金の支払額を確定し交付する。厚労省が事業の目的や計画など

で要件を満たさないと判断した場合には、交付しない。

●製薬各社が増産計画

厚労省は、14社の社名と補助対象事業、鎮咳薬などの医薬品区分を公表済み。メディファクスが各社に取材したところ、設備投資と人件費の両方を獲得したシオノギファーマはメジコンの増産計画を明らかにした。24年は22年比で約2倍の生産量を予定している。

日本ケミファ子会社の日本薬品工業も2種類の補助金を受ける。同社はアンブロキソール塩酸塩を増産する計画。「24年度は生産量を前年度の3倍に増やし、最終的には5倍にする」予定。

人件費の補助が認められた日医工（日医工岐阜工場）も去痰剤カルボシステインを増産する。生産量を「前年度の1.5倍」に引き上げる計画だ。設備投資が認められたMeiji Seikaファルマは、抗生剤の原薬を増産する。子会社のMeiji Seikaファルマテックも設備投資が認められ、抗生物質を増産する。

【メディファクス】

■ 小児の「入院付き添い」、4割が依頼

— 対応できず入院不可も —

こども家庭庁は4月12日、「入院中のこどもへの家族等の付添いに関する病院実態調査」の結果を発表した。小児の入院が決まった際に、「病状などを勘案した上で、基本的に付き添いをお願いしている」と答えた医療機関は43.6%だった。付き添いが難しく、入院に至らなかったり、転院調整の対応を取ったりした医療機関は36.1%あった。

付き添いについて、「基本的に許可していない」は6.3%、「希望があった場合、特定の条件の小児に許可している」は20.3%、「希望があった場合、原則全ての小児に許可している」は29.8%だった。

「基本的に付き添いをお願いしている」と回答した割合を、運営主体別で見ると、最も高かったのは公的で54.9%。次いで、公立45.9%、国立36.7%、私立34.4%となった。これらの施設に、付き添いを求める場合の条件（複数回答）を聞いたところ、「特定の年齢・月齢以下」が最も多くて79.0%だった。次いで、「医療的ケア児」が50.3%、「特定の疾患」が26.6%となった。

●付き添い家族の食事、「コンビニ」多い

付き添いで家族が病室内で就寝する場合、85.2%の医療機関が寝具を貸与していた。簡易ベッドを貸与している医療機関が多く、有料の場合は200円から1000円未満が多かった。無料で貸与しているケースもあった。

付き添い家族の食事（複数回答）は、多い順に、コンビニ80.9%、レストラン・食堂44.8%、給食（病院食）29.0%だった。

入院に付き添う家族が相談できる環境整備については、約8割の医療機関が、医療ソーシャルワーカーや看護師などの専門職に相談できる場を設けていた。

●「専門職不足」、8割が指摘

付き添い環境に関する課題（複数回答）としては、「看護師・保育士等の専門職の人員不足」が80.5%で最も多かった。「専門職以外の職種の人員不足」（36.8%）、「付き添いの支援をすると採算が取れない」（14.9%）などの回答もあった。

●看護補助員で「キッズクルー」

こども家庭庁は、付き添い環境の改善に取り組む医療機関の好事例もまとめた。

事例集によると、広島大病院は、チケット制で付き添い家族に病院食を提供している。沖縄県立南部医療センターでは、親が付き添えない際に、看護補助員の「キッズクルー」による見守りを実施している。

調査では、医療機関にヒアリングとアンケートをした。ヒアリングは、実態把握のために12医療機関、事例集作成のために8医療機関に実施した。アンケート調査は全国の小児中核病院など751医療機関を対象とし、349施設の回答を得た（有効回答率46.5%）。

詳細は、調査事業を請け負った野村総合研究所のホームページを参照

(https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2024/mcs/social_security/0410_8)。

【メディファクス】

■ A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、3.57

— 2週連続減、3月25～31日 —

国立感染症研究所は4月12日、2024年第13週（3月25～31日）の感染症週報を発表した。A群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点当たり報告数は3.57。2週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」状況が続く。都道府県別では、高い順に、山形(7.43)、北海道(7.32)、新潟(6.27)となった。

咽頭結膜熱の定点報告数は0.63で、手足口病の定点報告数は0.19。いずれも過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」。

【メディファクス】